

## JAGES2013年調査の趣旨と参加メリット

日本福祉大学 健康社会研究センター

健康社会研究センターでは、第6期介護保険事業計画策定や市町村健康増進計画策定に向けたJAGES (Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究) 2013年度調査を実施します。2013年調査にご参加いただければ、高齢者のニーズに加え地域の社会資源を明らかにし、ヘルスプロモーションや介護予防をはじめとする「まちづくり施策」にお役立ていただくことができます。

2010年に厚生労働省が出した「ニーズ調査モデル事業」提案の調査項目は、下記の11項目です。

[www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/needs/2010/dl/2010d.pdf](http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/needs/2010/dl/2010d.pdf)

- |                                 |                                 |                    |
|---------------------------------|---------------------------------|--------------------|
| 1. 生活機能（手段的自立・知的能動性・社会的役割）      | 2. 閉じこもり                        |                    |
| 3. 転倒予防(骨折予防)                   | 4. 低栄養状態予防(たんぱく質・エネルギー低栄養状態の改善) |                    |
| 5. 健康状態 …主観的健康感, 治療中の病気, 服薬, 通院 | 6. 心の健康 …うつと物忘れ                 |                    |
| 7. 口腔ケア                         | 8. 足のケア                         | 9. 食事内容・嗜好・食生活の知識等 |
| 10. 運動や栄養改善プログラムの実行             | 11. その他（住まい）                    |                    |

- ◆ ニーズ調査では、高齢者の健康状態や、二次予防事業で力を入れるべき項目・内容がわかります。しかし、厚生労働省が全高齢者人口の5%を二次予防事業施策参加率の目標としていたにもかかわらず、平成20年度の参加率は0.5%でした ([www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dl/yobou\\_20100906a.pdf](http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dl/yobou_20100906a.pdf))。今後、効果的な介護予防推進のためには、まちづくりによる一次予防施策に力を入れる必要があると介護予防マニュアル（2012年3月改訂）でも指摘されています。

JAGES2013調査では、上記のニーズに加え、個人や地域がもつリソース（資源）もわかります。

1. 趣味の有無・種類や自己効力感（ストレス対処能力）などの心理社会指標
2. 会やグループへの参加、友人関係や合う頻度などの社会的ネットワーク
3. 周囲の人との「助け合い」の授受による社会的サポート
4. ソーシャル・キャピタル（健康日本21の指針で涵養の必要性が謳われています）
5. 家庭の内外の資源（家族構成、家庭資源、自宅の周辺環境  
その他、高齢者の健康状態とかかわりが深い各種の項目（家族介護、受診抑制、口腔衛生、楽観性、地域ソーシャル・キャピタル、虐待、睡眠、認知症、ライフコース）

- ◆ 地域の社会資源を明らかにすることで、「まちづくり」施策を通じた一次予防事業を通じて、高齢者全体・まち全体を健康にする、効果的な介護予防・健康増進施策へのヒントが得られます。

JAGES2013ではWeb-GISを用い、数字・グラフ・地図による「見える化」をご提供します。

<http://doctoral.co.jp/WebAtlas/>

- ◆ 厚生労働省の「介護予防マニュアル」（2012年3月改定）では、介護予防における「地域づくりの重要性」「地域の社会資源についての情報を含むデータベースの構築」「効果的効率的に地区診断を進め、適切なアセスメントを行う」「地区診断の内容を共有」「介護予防事業の評価・見直し」をすることが指針として示されました。「そう言われても何に取り組んだらいいかわからない」という戸惑いを多くの自治体が抱える中、JAGES調査に参加し、Web-GISを用いて地域のニーズと「社会資源」を「見える化」することで、自治体間・自治体内の現状把握や比較する「地区診断」とその「内容の共有」が可能となります。また、2010年調査にご参加いただいた自治体では、2013年調査で引き続きWeb-GISにご協力いただくことで、各種指標の経年比較が可能となり、「介護予防事業の評価・見直し」の基礎資料となります。

お問い合わせ先：Email: [jages\\_admin@ml.n.fukushi.ac.jp](mailto:jages_admin@ml.n.fukushi.ac.jp) HP: [http://square.umin.ac.jp/kaigo\\_bm/](http://square.umin.ac.jp/kaigo_bm/)  
電話 (052)242-3074 (担当 鈴木)

※お電話でのお問い合わせはできるだけ月・水・金の10-18時にお願いたします。